

2024年6月期 第1四半期決算説明資料



2023年11月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

I	2024年6月期第1四半期 連結決算概要	P. 3
II	(再掲) 2024年6月期 連結業績予想	P. 17
III	連結財務諸表の概要等	P. 21
IV	(添付資料) 会社概要	P. 25



～「佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）」建設の様子～

I . 2024年6月期第1四半期連結決算概要

連結業績

▶ 2024年6月期1Q連結累計期間（2023年7～9月）の連結業績は、前年同期比減収減益

（単位：百万円）

	2023.6期 1Q累計	2024.6期 1Q累計	2024.6期 通期計画	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	8,323	6,221	38,200	△25.3%	16.3%
売上総利益 (利益率)	2,466 (29.6%)	1,733 (27.9%)	10,650 (27.9%)	△29.7%	16.3%
営業利益 (利益率)	1,527 (18.4%)	714 (11.5%)	6,650 (17.4%)	△53.2%	10.7%
経常利益 (利益率)	1,453 (17.5%)	498 (8.0%)	6,000 (15.7%)	△65.7%	8.3%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (利益率)	905 (10.9%)	283 (4.6%)	3,700 (9.7%)	△68.7%	7.7%

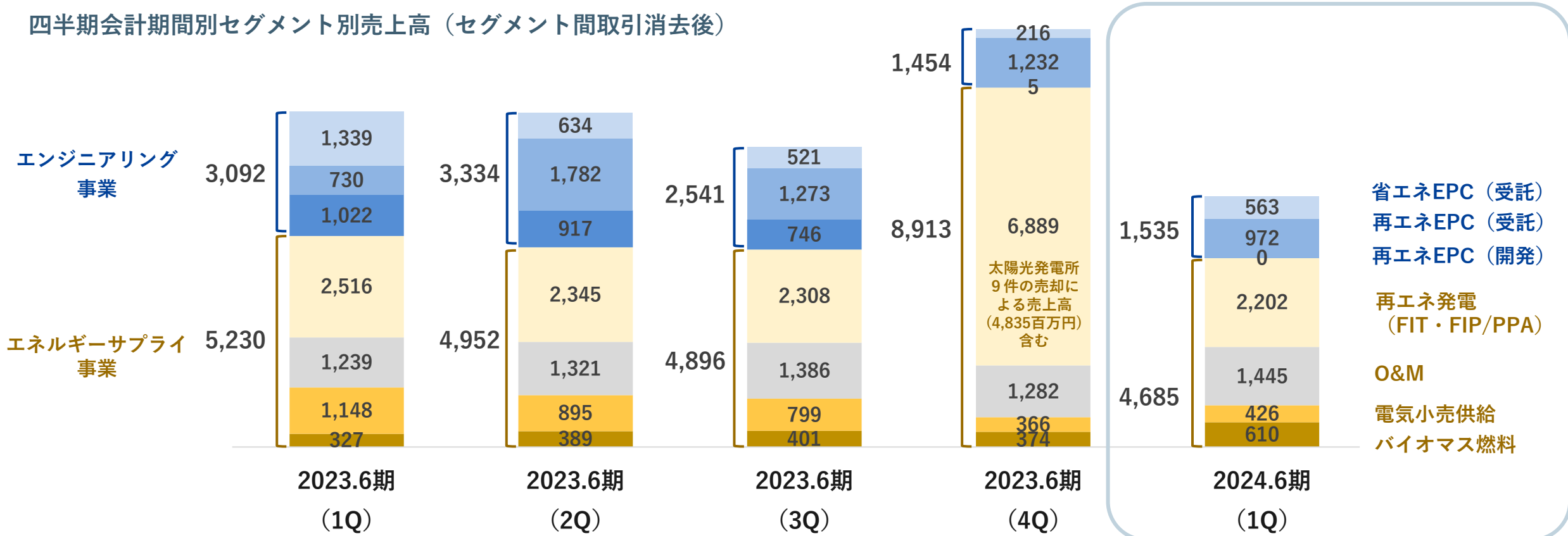
- ▶ 2024年6月期1Q累計の連結業績は前年同期比減収減益だが、
当社グループの計画どおり順調に進捗
顧客の脱炭素ニーズの高まりやエネルギー供給力確保の観点から引合も順調に推移
- ▶ エンジニアリング事業における受注高は4,304百万円
受注残高は11,839百万円となり、前期1Q末と比べ約1.6倍
- ▶ 熊本県において「錦町2MW木質バイオマス発電所」（約2.0MW）の発電事業を開始
再エネ発電の発電容量合計※は約301.6MW（97件）（2023年9月末）
- ▶ 2023年8月30日に一部コミットメント型ライツ・オフリング（サステナビリティ
ライツ・オフリング）における第3回新株予約権の全部行使が終了
- ▶ サステナビリティに関して、マテリアリティ（重要課題）の見直しを行い、
主な変更としては、「生物多様性の保全」を追加

※再エネ発電の発電容量合計には、連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電所を含んでおります。
なお、26ページに記載のとおり、2023年6月期3Qより表記方法を変更しております。従来の表記方法では、再エネ発電の発電容量合計は約219.3MW（86件）（2023年9月末）となります。

四半期会計期間別セグメント別売上高推移

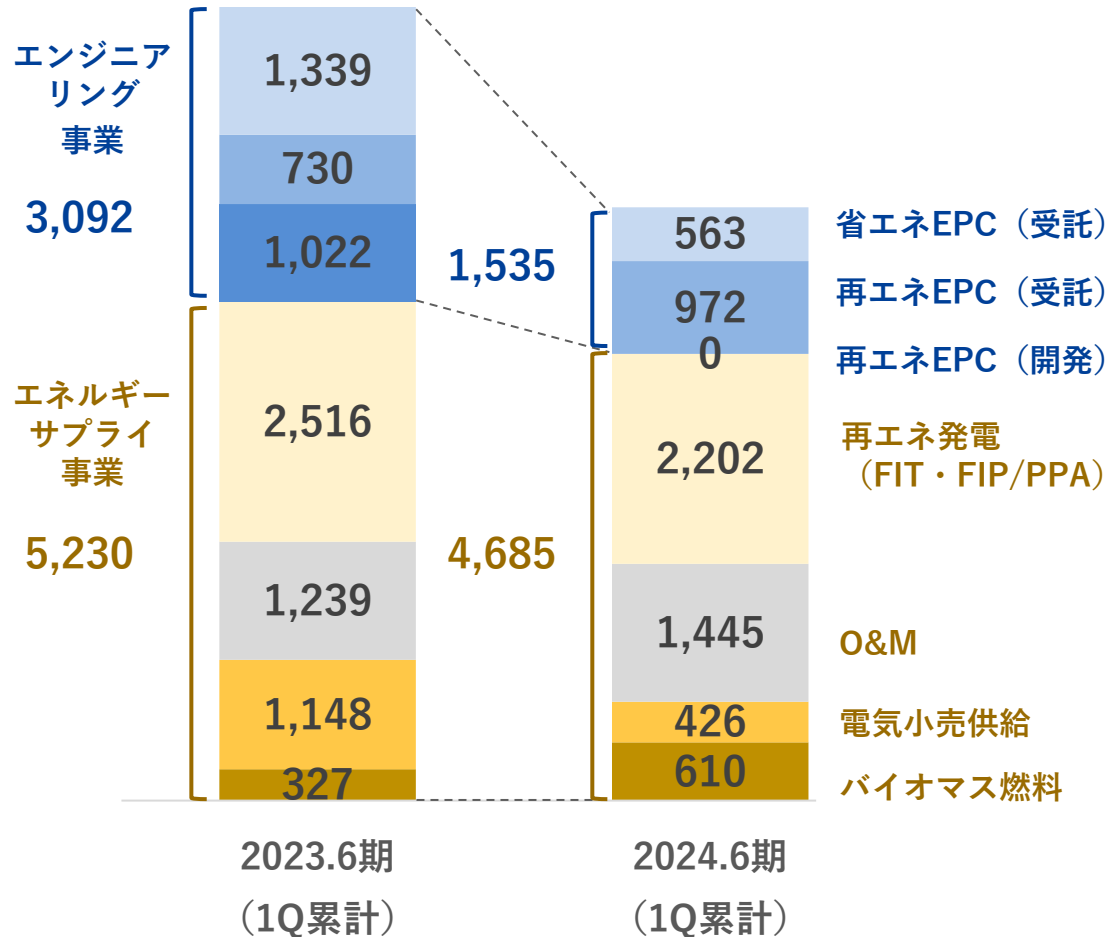
- ▶ エンジニアリング事業は前年同期比減収
 主な要因は、開発型EPCについて該当案件が無かったため
- ▶ エネルギーサプライ事業は前年同期比減収
 主な要因は、前期に自社太陽光発電所9件を売却したこと等による売電収入の減少や、電気の小売供給において供給電力量の縮小化を図ったことによる影響のため

四半期会計期間別セグメント別売上高（セグメント間取引消去後）



セグメント別売上高内訳

セグメント別売上高内訳（セグメント間取引消去後）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

エンジニアリング事業

- ▶ 省エネEPC（受託型）は、工事進捗の影響から前年同期比減収だが、計画どおり推移
- ▶ 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（開発型）は、該当案件無し

エネルギーサプライ事業

- ▶ 再エネ発電は前年同期比減収
前期に自社太陽光発電所9件を売却したこと等により売電収入が減少
- ▶ O&Mは計画どおり順調に推移
- ▶ 電気小売供給は、収益改善施策の一環として供給電力量の縮小化を図ったことから、前年同期比減収
- ▶ バイオマス燃料は、出荷量の増加に加え単価上昇と為替の影響から、前年同期比増収

エンジニアリング事業の実績

▶ 2024年6月期1Q累計のエンジニアリング事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2023.6期1Q累計	2024.6期1Q累計	2024.6期通期計画
連結売上高	8,323	6,221	38,200
エンジニアリング事業	3,092	1,535	20,300
受託省エネ	1,339	563	—
受託再エネ	730	972	—
開発再エネ	1,022	0	—
エネルギーサプライ事業	5,230	4,685	17,900
再エネ発電	2,516	2,202	—
O&M	1,239	1,445	—
電気小売供給	1,148	426	—
その他（バイオマス燃料）	327	610	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	2,466	1,733	10,650
エンジニアリング事業	721	203	6,100
エネルギーサプライ事業	1,745	1,529	4,550
消去または全社	—	—	—
営業利益	1,527	714	6,650
エンジニアリング事業	443	△23	—
エネルギーサプライ事業	1,389	1,053	—
消去または全社	△305	△315	—

売上総利益の主な変動要因（2024年6月期1Q）

- ▶ 前年同期比減益の主な要因は、開発型EPCについて該当案件が無かったため

エネルギーサプライ事業の実績

▶ 2024年6月期1Q累計のエネルギーサプライ事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2023.6期1Q累計	2024.6期1Q累計	2024.6期通期計画
連結売上高	8,323	6,221	38,200
エンジニアリング事業	3,092	1,535	20,300
受託省エネ	1,339	563	—
受託再エネ	730	972	—
開発再エネ	1,022	0	—
エネルギーサプライ事業	5,230	4,685	17,900
再エネ発電	2,516	2,202	—
O&M	1,239	1,445	—
電気小売供給	1,148	426	—
その他（バイオマス燃料）	327	610	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	2,466	1,733	10,650
エンジニアリング事業	721	203	6,100
エネルギーサプライ事業	1,745	1,529	4,550
消去または全社	—	—	—
営業利益	1,527	714	6,650
エンジニアリング事業	443	△23	—
エネルギーサプライ事業	1,389	1,053	—
消去または全社	△305	△315	—

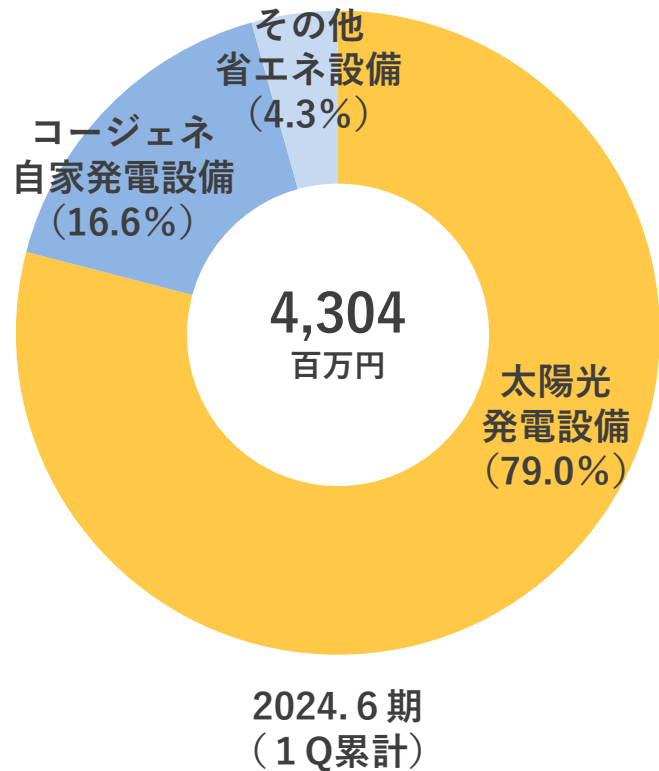
売上総利益の主な変動要因（2024年6月期1Q）

- ▶ 前年同期比減益の主な要因は、再エネ発電における売電収入が減少したため
- ▶ 電気小売供給については、収益改善施策の効果により前年同期比で売上総利益が改善

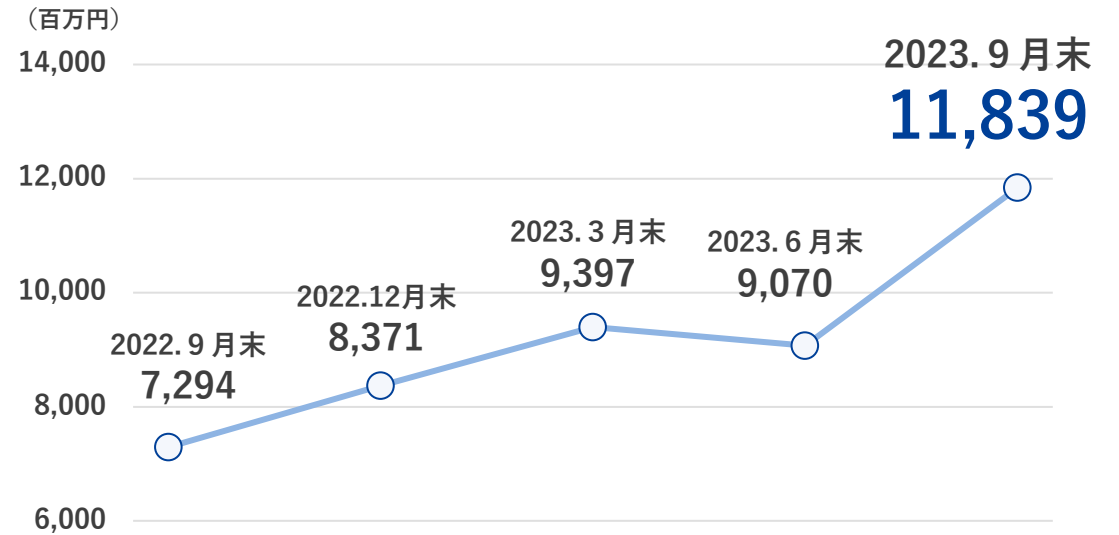
受注高・受注残高

- ▶ 受注高は4,304百万円（前年同期比103.1%増）
太陽光発電設備とコージェネ・自家発電設備による受託型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は11,839百万円（前年同期比162.3%増）
内訳としては、約6割がコージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備

■受注高の内訳



■直近1年間の受注残高の推移



受注残高の内訳
(2023年9月末時点)

- ・コージェネ・自家発電設備 (51.7%)
- ・太陽光発電設備 (35.1%)
- ・バイオマス発電設備 (13.0%)
- ・その他省エネ設備 (0.1%)

オンサイトPPAに関するトピックス

▶ 今後、供給開始予定のオンサイトPPAとして以下の案件をプレスリリース済み※

供給先	発電容量	供給開始予定年月
岡山県真庭市様の公共施設（合計8か所）	内、3か所 合計約168kW 内、5か所 合計約345kW	2024年春頃 2024年秋頃
株式会社ナンチク様 本社工場	約750kW	2024年3月
生活協同組合コープおおいた様 コープ南春日	約286kW	2024年4月
株式会社湖池屋様 九州阿蘇工場	約885kW	2024年6月

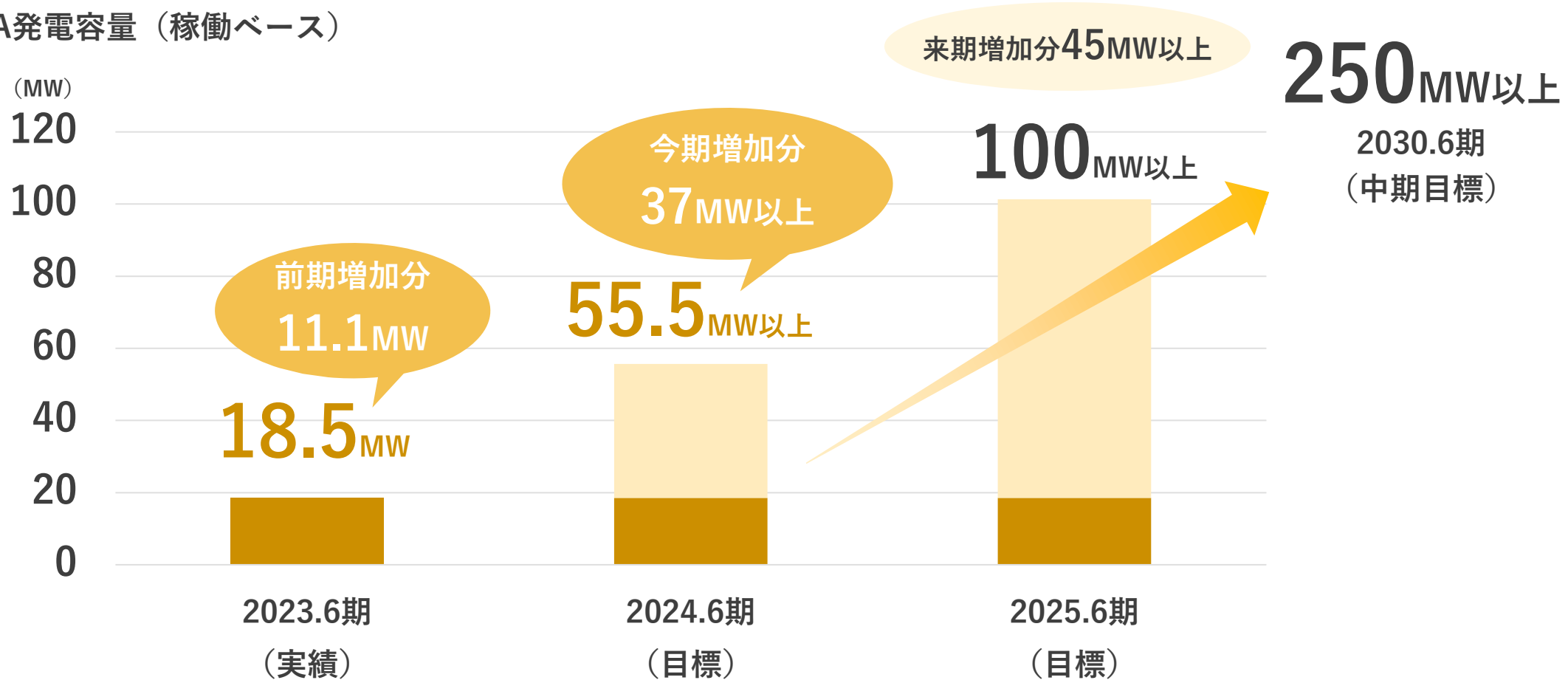


※ 2023年11月14日時点

オンサイトPPAの積み上げ状況

- ▶ オンサイトPPAによる自社発電容量目標は 2030年6月期までに250MW以上
- ▶ 2024年6月期末には、稼働ベースで発電容量合計約55.5MW以上（期中増加37MW以上）を目指す

オンサイトPPA発電容量（稼働ベース）



- ▶ 「錦町2 MW木質バイオマス発電所」が竣工、2023年9月30日より発電事業を開始

「錦町2 MW木質バイオマス発電所」が竣工いたしました
～100%国産材利用の木質バイオマス発電事業で、
未利用資源の有効活用・地域の雇用創出に貢献します～



錦町2 MW木質バイオマス発電所



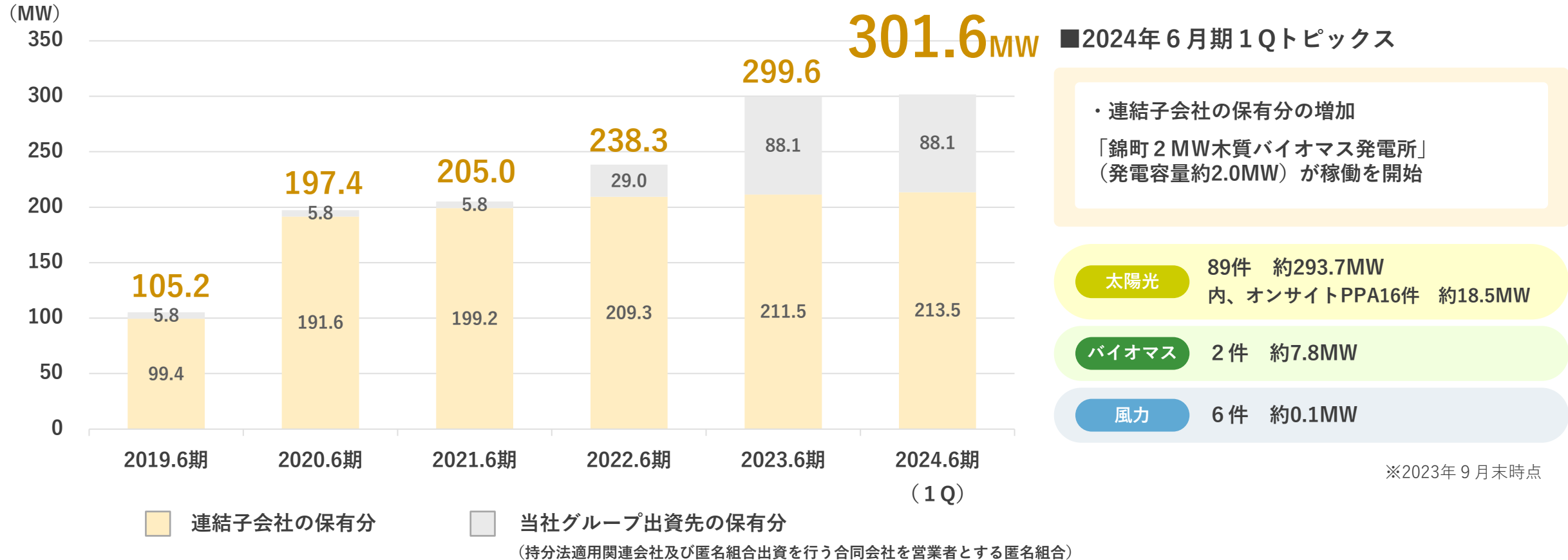
錦町2 MW木質バイオマス発電所
併設のチップ工場

【ストックビジネス】再生可能エネルギー発電所の発電容量の推移

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、風力発電所



サステナビリティに関するトピックス

▶ ステークホルダー・ダイアログで外部有識者から頂いたご意見を受け、マテリアリティ（重要課題）を更新

非常に重要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会とのエンゲージメント ・ステークホルダー・エンゲージメントの実施 <p>① 生物多様性の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンスの体制強化 <p>② 多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・リスク管理の徹底 ・脱炭素社会実現ニーズを見据えた省エネ・再エネビジネスを核とする事業戦略の推進 ・ESGに関する取り組み推進と情報開示 ・再エネ発電所の開発・取得 	
	<p>③ コンプライアンスに則り且つ持続可能性を実現する事業開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工事、O&Mでの安全衛生 ・工場への水・廃棄物対策へのソリューション提供（新サービス） <p>③ コンプライアンスに則り且つ持続可能性を実現する事業開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員への能力開発機会の提供 	
重要	TESSグループの事業にとっての重要性		非常に重要

■ マテリアリティ更新のポイント

① 生物多様性

ご意見：世の中の意識の高まりやTESSグループの事業領域を鑑みて、生物多様性に関する項目があっても良いのではないかと

→ 「生物多様性」に関する項目を追加

② 多様性の推進

ご意見：何の多様性を推進していくのか等、具体化する必要がある

→ 多様性の対象や推進していく内容を具体化

③ コンプライアンス

ご意見：政府が認めている合法的なものであるからといって、必ずしも持続可能であるとは限らないのではないかと

→ 「持続可能性の実現」に関する文言を追加

一部コミットメント型ライツ・オファリング（サステナビリティライツ・オファリング）

▶ 2023年8月30日付で、一部コミットメント型ライツ・オファリングによる第3回新株予約権の全部行使が終了

■最終行使結果

本新株予約権の名称	テスホールディングス株式会社第3回新株予約権
本新株予約権の権利行使期間	2023年7月3日から 2023年8月30日まで
本新株予約権の発行総数	35,216,030個
2023年7月3日から2023年8月30日までに行使された本新株予約権の個数	35,216,030個
2023年8月30日現在の本新株予約権の発行総数に対する権利行使割合	100%
2023年8月30日現在の交付株式数	35,216,030株
2023年8月30日現在の払込総額※1	13,452,523,460円

※1 払込総額は、本新株予約権の行使により発行された株式の発行価額の総額を記載しております。

※2 充当予定金額は、2023年8月30日現在の払込総額から発行諸費用の概算額85百万円を控除しております。

■資金使途

具体的な使途	充当予定金額※2 (百万円)	支出予定時期
① 合同会社福岡みやこソーラーパワーの匿名組合出資持分の取得資金	785	2023年 8月 (充当済み)
② 佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）の建設にかかる設備投資資金	12,582	2024年 12月末 まで

II. (再掲) 2024年6月期連結業績予想※

※ 2023年8月14日発表済

(再掲) 2024年6月期連結業績予想 (2023.8.14発表)

▶ 2024年6月期の連結業績予想は以下のとおり

(単位：百万円)

	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期予想 2023.8.14発表	対前年同期実績 増減率
売上高	34,415	38,200	11.0%
売上総利益 (利益率)	10,611 (30.8%)	10,650 (27.9%)	0.4%
営業利益 (利益率)	6,864 (19.9%)	6,650 (17.4%)	△3.1%
経常利益 (利益率)	5,518 (16.0%)	6,000 (15.7%)	8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	3,592 (10.4%)	3,700 (9.7%)	3.0%

エンジニアリング

- ▶ 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から受託型EPCは再エネ・省エネ共に順調に推移する見込み

エンジニアリング

- ▶ 開発型EPCにおいて、京都府内にて再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件に取り組んでおり、用地造成、都市計画認定を含む許認可及び権利取得等を実施の上で第三者へ譲渡を行うことによる売上計上を見込む

エネルギー
サプライ

- ▶ 再エネ発電は、稼働済み211.5※MW (FIT・FIP/オンサイトPPA)による売上を見込む
(期中のセカンダリ案件の追加取得や新規オンサイトPPAは業績予想には含めず)

エネルギー
サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止等により規模縮小を図ったことから、2023年6月期と比べて供給電力量は縮小する見込み

エネルギー
サプライ

- ▶ 需給調整・余剰電力活用の技術開発、EFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費を販管費に計上する見込み

※持分法適用関連会社分5.8MWは除く

(再掲) 2024年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2023.6期実績	2024.6期予想	2023.6期実績	2024.6期予想
連結売上高	34,415	38,200	34,415	38,200
エンジニアリング事業	15,189	23,577	10,422	20,300
エネルギーサプライ事業	23,992	17,900	23,992	17,900
セグメント間取引消去	△4,767	△3,277	—	—
売上総利益	10,611	10,650	10,611	10,650
エンジニアリング事業	1,993	6,230	1,780	6,100
エネルギーサプライ事業	7,986	4,172	8,830	4,550
セグメント間取引消去	631	248	—	—

III. 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023.6期 1 Q実績	2023.6期 通期実績	2024.6期 1 Q実績	QoQ 増減額	主な増減要因等
売上高	8,323	34,415	6,221	△2,102	I. 2024年6月期第 1四半期連結決算概 要 参照
売上原価	5,856	23,803	4,487	△1,369	
売上総利益	2,466	10,611	1,733	△733	
販売費及び一般管理費	938	3,746	1,018	80	
営業利益	1,527	6,864	714	△813	
営業外収益	152	810	195	43	
営業外費用	226	2,157	412	186	
経常利益	1,453	5,518	498	△955	
特別損失	-	166	-	-	
税金等調整前当期（四半期）純利益	1,453	5,351	498	△955	
当期（四半期）純利益	971	3,794	340	△631	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	905	3,592	283	△622	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023.6期 通期実績	2024.6期 1 Q実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	27,381	38,727	11,346	一部コミットメント型ライセンス・オフア リングによる現金及び預金の増加
固定資産	66,707	68,208	1,501	建設仮勘定の増加
資産合計	94,089	106,935	12,846	
流動負債	19,009	18,151	△858	短期借入金の返済
固定負債	46,740	47,477	737	長期借入金の借入
負債合計	65,749	65,628	△121	
株主資本	28,053	40,743	12,690	一部コミットメント型ライセンス・オフア リングによる資本金及び資本剰余金の 増加
その他の包括利益累計額	194	443	249	
非支配株主持分	91	119	28	
純資産合計	28,340	41,306	12,966	
負債純資産合計	94,089	106,935	12,846	

報告セグメント明細

(単位：百万円)

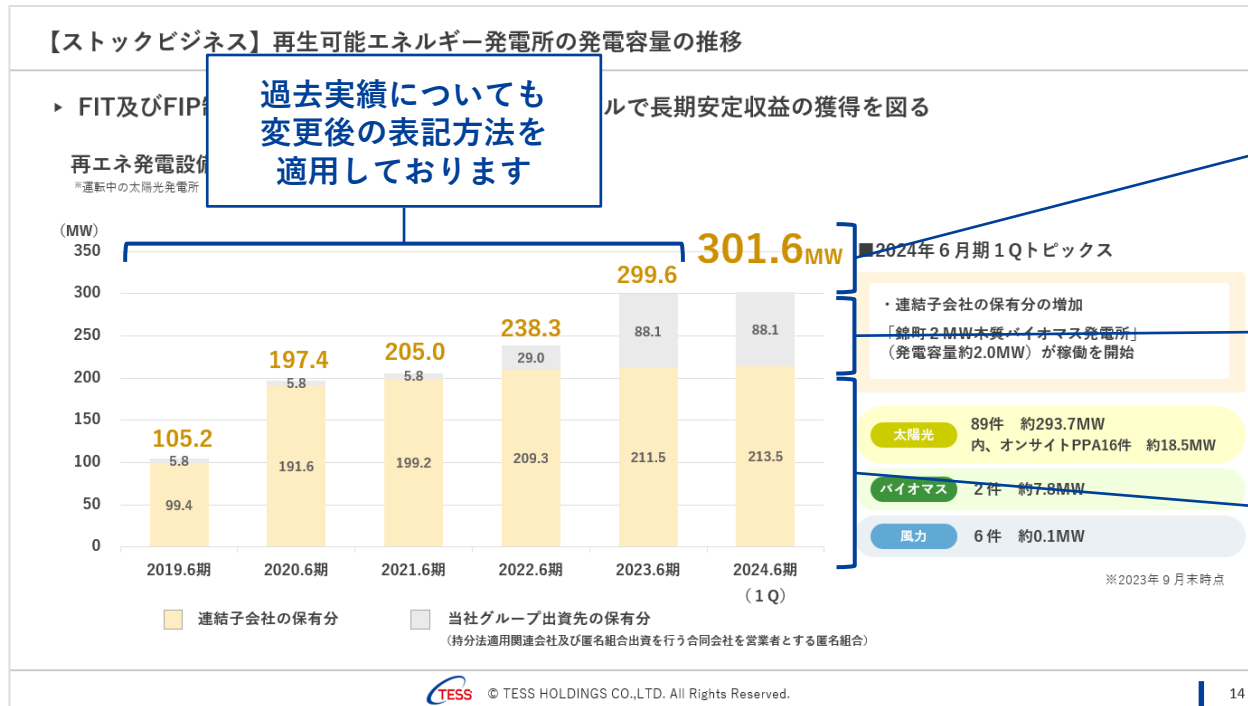
	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2023.6期 1Q累計	2024.6期 1Q累計	2023.6期 1Q累計	2024.6期 1Q累計
連結売上高	8,323	6,221	8,323	6,221
エンジニアリング事業	3,191	3,329	3,092	1,535
受託省エネ	1,339	563	1,339	563
受託再エネ	730	972	730	972
開発再エネ	1,120	1,793	1,022	0
エネルギーサプライ事業	5,230	4,685	5,230	4,685
再エネ発電	2,516	2,202	2,516	2,202
O&M	1,239	1,445	1,239	1,445
電気小売供給	1,148	426	1,148	426
その他（バイオマス燃料）	327	610	327	610
消去または全社	△98	△1,793	—	—
売上総利益	2,466	1,733	2,466	1,733
エンジニアリング事業	706	95	721	203
エネルギーサプライ事業	1,637	1,431	1,745	1,529
消去または全社	122	206	—	—
営業利益	1,527	714	1,527	714
エンジニアリング事業	262	△163	443	△23
エネルギーサプライ事業	1,183	715	1,389	1,053
消去または全社	81	162	△305	△315

IV. (添付資料) 会社概要

再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法の変更について

- ▶ グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する太陽光発電所の件数の増加に伴い、2023年6月期3Qより、再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法を変更いたしました

- ・ 変更前：連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再エネ発電設備の容量を表記
- ・ 変更後：連結子会社とグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）の区分にて、それぞれが所有する再エネ発電設備の容量及びその合計を表記



連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する再エネ発電設備の容量合計

グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電設備の容量

連結子会社が保有する再エネ発電設備の容量

会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役社長 山本 一樹	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	6,756百万円 (2023年9月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建設業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

▶ 業務執行取締役4名、取締役監査等委員4名（うち独立社外取締役3名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

取締役会長 取締役会議長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。
2022年9月より当社取締役会長 取締役会議長に就任。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。
2021年9月より当社監査等委員に就任。テスト・エンジニアリングの監査役を兼任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

代表取締役社長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。
2018年4月より当社専務取締役に就任。2022年9月より当社代表取締役社長に就任。
TESSグループの全体を指揮。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

専務取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。
2018年4月より当社取締役に就任。2022年9月より当社専務取締役に就任。
中核子会社のテスト・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



吉田 麻友美 Mayumi Yoshida

取締役ESG・女性活躍推進担当

主に企業経営、GHG排出権取引関連業務等に従事し、豊富な業務経験と高い専門知識を有する。
2022年5月に当社入社、ESG・女性活躍推進担当の執行役員に就任。
2022年9月より当社取締役ESG・女性活躍推進担当に就任。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラントへの豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先を行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ

「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

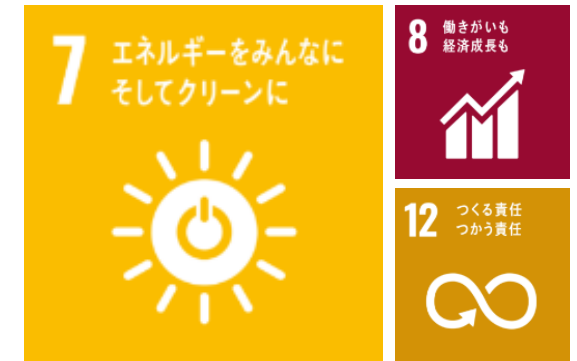
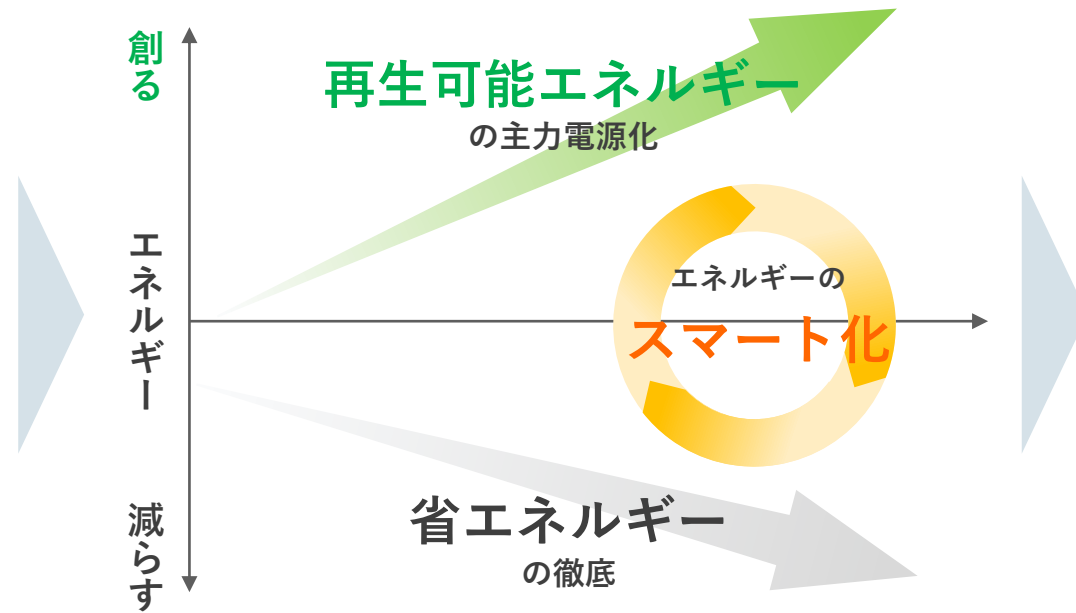


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

E 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
S 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
G ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
コンプライアンス	



エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

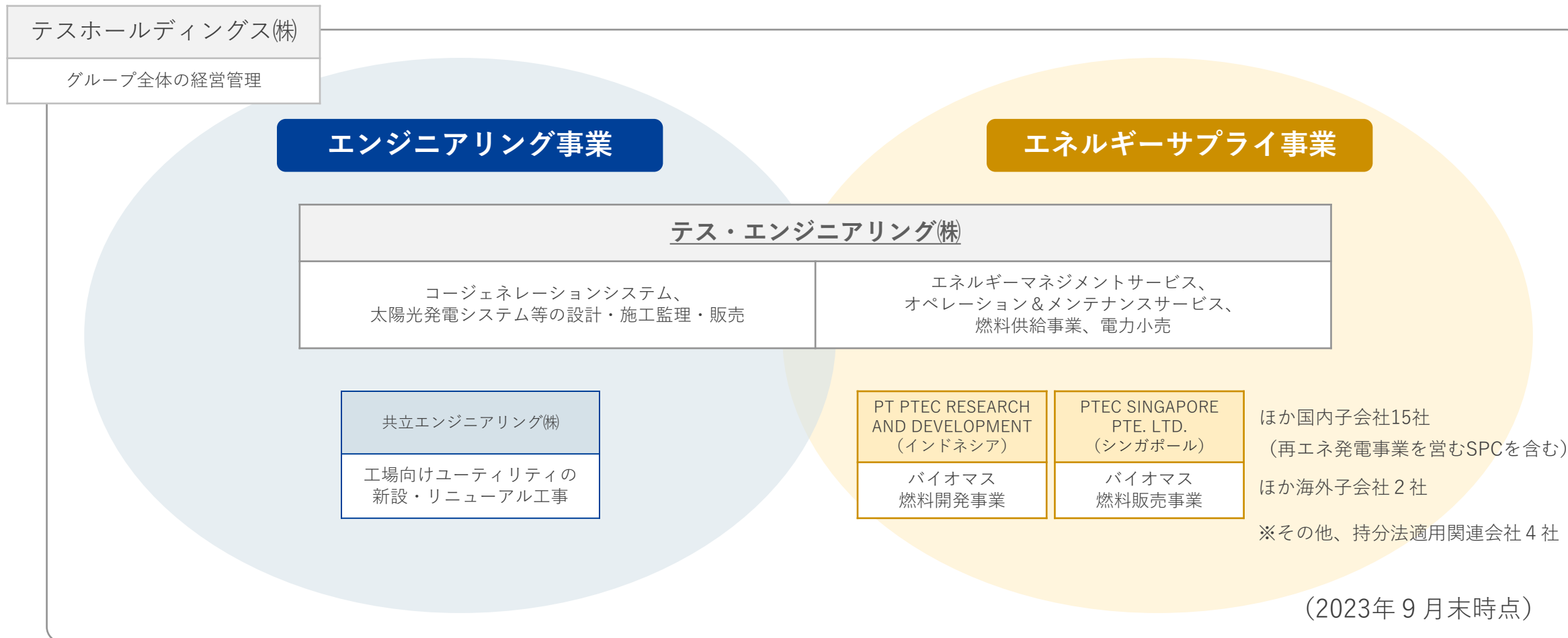
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社17社、海外子会社4社及び関連会社4社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



2



3



その他の各種サービス

- 燃料供給サービス
（LNG、バイオマス燃料等）

設備容量合計(運転中) 約**301.6MW**
(2023年9月末時点、オンサイトPPA16件 約18.5MW含む)

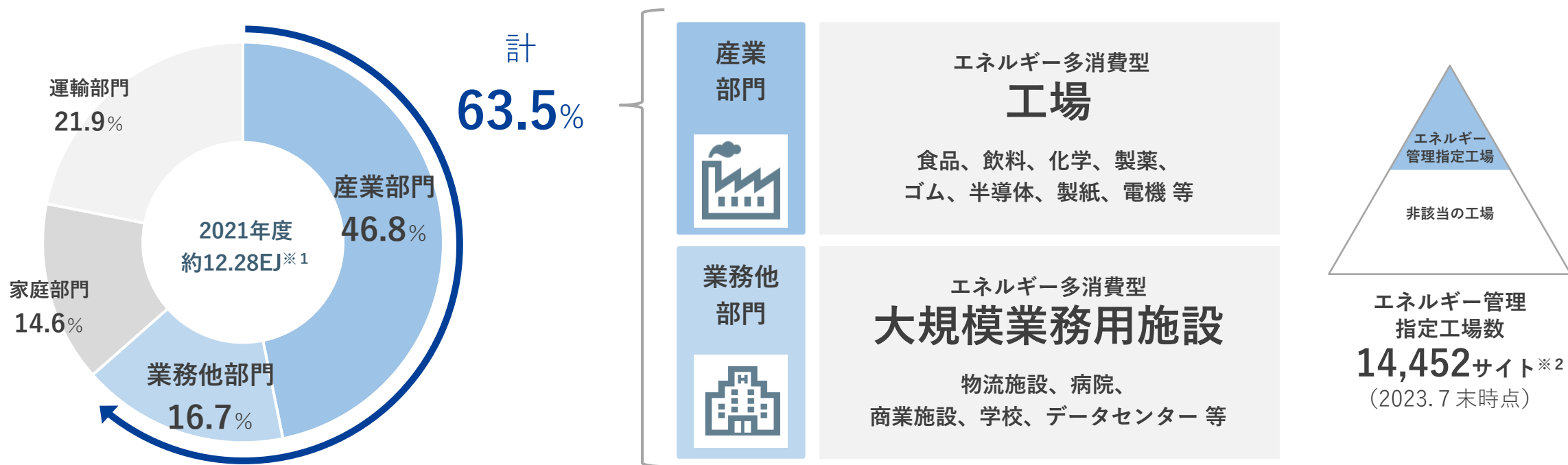
※ERAB（**E**nergy **R**esource **A**ggregation **B**usinesses）：仮想発電所（VPP）技術やデマンドレスポンス（DR）技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

※設備容量合計（運転中）には、連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電所を含む

TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

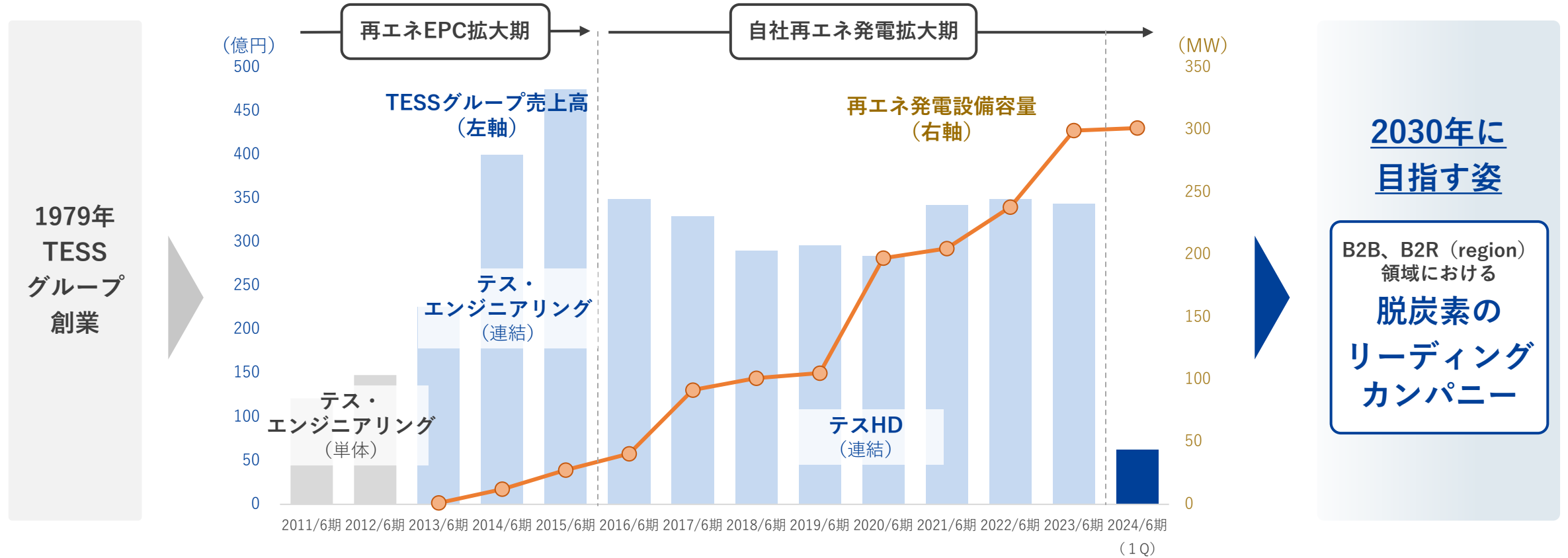
■ 部門別エネルギー消費割合



※1 EJ = 10¹⁸J (ジュール) (出所) 経済産業省資源エネルギー庁 「令和4年度エネルギーに関する年次報告」 (2023年6月) より当社作成

※2 (出所) 経済産業省資源エネルギー庁 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定事業者等指定状況」 より

- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために再エネ発電事業に注力



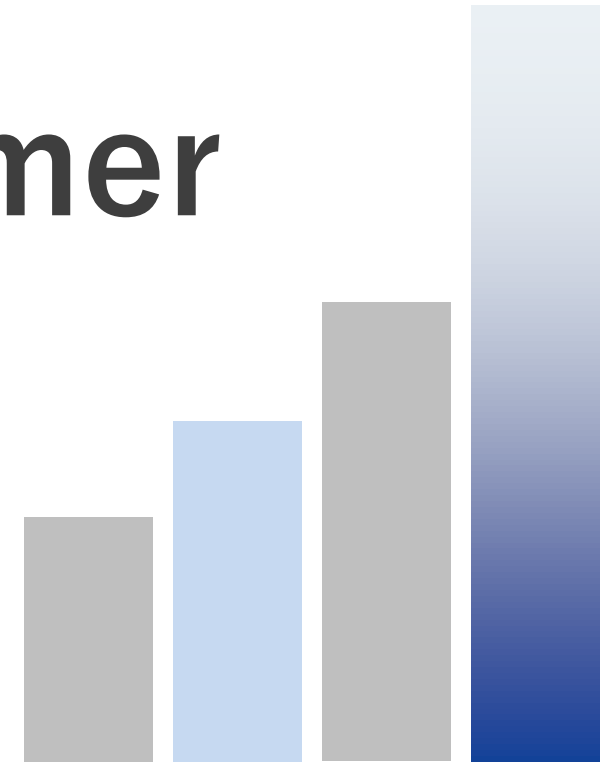
※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成。

※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行。

※ 再エネ発電設備容量には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む。

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

